

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 27 日現在

機関番号：24402

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008 ～ 2011

課題番号：20730234

研究課題名（和文） 近・現代インドにおける工業化と生産要素取引制度の生成

研究課題名（英文） development of economic institutions for input/output transactions of industrial undertakings in India in the first half of the 20<sup>th</sup> century

研究代表者

野村 親義（NOMURA CHIKAYOSHI）

大阪市立大学・大学院文学研究科・准教授

研究者番号：80360212

研究成果の概要（和文）：当該研究の最大の目的は、近代的製造業が必要とする質・量の長期資金・労働力といった生産要素の需給を調整する取引制度が、植民地期から計画経済期に至る 20 世紀前半のインドにおいてどのように生成したかを、当時の 3 大近代的製造業（ジュート紡績業、綿紡績業、鉄鋼所）を舞台に、企業レベルの史料に基づいて明らかにすることである。

当該研究が明らかにした主要な研究成果は次のとおり。まず、長期資金取引に関しては、各種株式に加え減価償却積立金や準備金などが植民地期インドの主要製造業の長期資金供給源として重要な役割を果たしていたことを、企業レベルの記述・統計史料に基づき明らかにした。

労働力取引を調整する各種企業の労務管理制度に関しては、ボンベイを中心とする植民地期インド最大の製造業綿紡績業のみならずタタ鉄鋼所においても、1910年代から1920年代にかけて、jobberとよばれる労働力仲介業者を介した間接労務管理から、会社が直接労働力を管理する直接労務管理制度へと移行を開始したことを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：The aim of this research was to clarify how industrial undertakings in colonial India developed economic institutions/corporate organizations to coordinate the input/output transactions of businesses. Toward this end, this research focused on the development of economic institutions/corporate organizations for acquiring long-term capital and industrial labour of companies belonging to the three main industries in India in the first half of the twenties century; cotton mill, jute mill and iron and steel industries. An analysis of the extent of development was conducted, mainly on the basis of archival evidence from the TISCO Archives at Jamshedpur, Tata Central Archives at Pune, Maharashtra State Archives at Mumbai, West Bengal State Archives at Kolkata, National Archives of India at New Delhi, British Library, School and Oriental and Asian Studies Library, LSE library, Dundee University Archives, and Glasgow University Archives.

The main results of the research were as follows. (1) The leading sources of long-term capital for business enterprises from the three main industries were depreciation funds and reserve funds, in addition to various types of share capital. In colonial India, while share capital was considered the only source of long-term capital for industrial

undertakings, depreciation funds and reserve funds developed, in similar extent, as other sources of long-term capital. This finding urges us to reconsider the accepted view. (2) Business enterprises from the three main industries transformed the labour management system from an indirect system to a direct one in the 1920s and 1920s. Under the indirect system, a company subcontracted the management of labour such as the recruitment, promotions, and discharge, especially of the lower class of labour, to the foreman or supervisors; under the direct system, the company took direct responsibility for the management of the labour. The research also ascertained that, while attempting to introduce a scientific labour management system and by training the lower class of labour during this transformation, the companies had to suffer the consequences of labour strikes, especially in the 1920s.

The research also investigated the development of a direct sales network of business enterprises to help in mass production to meet the demands of consumers. Further, the policies of colonial government influenced the development of economic institutions/corporate organizations as well as the efficiency of business enterprises from the three main industries. Some results from this research have already been published in referred papers.

I have received constructive and encouraging comments from a number of researchers. I would like to thank them for their kind consideration of my research. Needless to say, all the mistakes and shortcomings are mine.

#### 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
年度	0	0	0
総計	3,700,000	1,110,000	4,810,000

研究分野：経済史、経営史、東洋史、インド史

科研費の分科・細目：経済史、経営史、東洋史、インド史

キーワード：経済史、経営史、東洋史、インド、取引制度、タタ財閥

#### 1. 研究開始当初の背景

20世紀前半のインド近代的製造業における労働力・資金などの生産要素取引制度生成の有様は、次の二つの理由から昨今注目を集め、

かつおのおの以下に見るような研究上の限界を有していた。

(1) イギリスによるインド支配の功罪に関心を持つ研究者の多くは、植民地期インドに

における近代的製造業の成長は極めて不十分なものであるとし、その要因を、労働力・長期資金取引制度の非効率性に帰してきた。その(2) 1990年代前半以降の経済自由化の進展とともにとともに、昨今、インド経済を牽引する民間企業の生産要素取引制度の有様に注目が集まっている(Sarkar & Sarkar 2007)。経済自由化の成否の多くがこれら民間企業のパフォーマンスに依存し、民間企業のパフォーマンスは、当該企業が効率的に生産要素取引を調整する制度の形成できるか否かに多く依拠しているからである。こうした取引制度の有様を明らかにするには、歴史的研究が不可欠である。昨今の企業組織論が指摘するように、企業の取引制度が「契約の束」であり、「長期的な関係の契約」が束となる契約の中で重要な位置を占めるものであるとすると、企業の取引制度の研究には、歴史的考察が不可欠となるからである。特に自由化が進むインドにおいて、労働力・長期資金などの生産要素の近代的製造業への供給に多大な影響力を持つタタ財閥などのビジネス・グループは、多くが植民地期に誕生したものであり、植民地期に形成された取引制度を、変更を加えながら現在も引き続き採用している。こうした、生産要素取引制度の歴史的起源に対する昨今の関心の高まりにもかかわらず(Mukherjee Reed 2001 ほか)、その分析は不十分である。その理由の一つに、長く計画経済体制が採用されてきたインドでは、従来民間企業が作り上げた取引制度の重要性は高くなく、90年代に至るまで、こうした制度の生成に対する関心が低かったことがあげられよう。

## 2. 研究の目的

上記1、2の研究関心に基づいてこれまで行われてきた研究を更に発展するには、植民地

期から計画経済体制初期、つまりは20世紀前半の生産要素取引に関する、企業レベルの資料に基づいた研究が不可欠である。申請者は、20世紀前半の3大近代的製造業であるジュート工業、綿紡績業、鉄鋼業を舞台に、特に次の点を明らかにする。

まず、長期資金取引制度に関して、(1) 近代的製造業が必要とした長期資金の供給源(株式、社債、減価償却、銀行貸付など)を企業レベルで、解明する。そのうえで、20世紀前半における企業が依拠する各々の供給源の比重の変化と、そうした変化をもたらしたと思われる1920年代の資金市場(おもに証券取引所)における金利・リスク変化、税制変化もしくは各企業の経営戦略の変化との対応関係を明らかにする。(2) 20世紀前半のインド近代的製造業の長期資金供給主体として大きな役割を担った、ビジネス・グループの中心的制度「経営代理制度」と、傘下の各種企業との資金取引関係を明らかにする。(3) 1.2. で明らかにした、近代的製造業への長期資金の流れが、計画経済の色彩が強くなる1950年代、どのように変化したかを明らかにする。

次に、労働力取引制度に関して、(1) 企業内部での労務管理の有様を、企業公文書館資料などをもとに明らかにする。特に、1930年代、3大近代的製造業でほぼ同時に始まった科学的労務管理制度導入下、それまでこれらの産業がほぼ一様に採用していたジョバーを通じた労務管理(間接型労務管理制度)がどう変遷したか、企業・産業ごとの対応を、当時の労働法制の変化を考慮に入れながら、明らかにする。(2) 企業内部での企業・業界特殊的技术教育制度の生成過程を明らかにする。(3) 企業内部での労働力のキャリアパスを明らかにする。

### 3. 研究の方法

#### (1) 資料収集

本研究期間を通じ、国内外で積極的な史料調査・収集を行った。国外では、インドとイギリスにおいて史料調査を行った。インドでは、デリーの国立公文書館、ボンベイのマハラシュトラ州立公文書館、カルカッタの西ベンガル州立公文書館、ジャムシェドプールのタタ鉄鋼所公文書館、プネのタタ中央公文書館などで史料の閲覧・収集を行った。特にマハラシュトラ州政府公文書館、タタ鉄鋼所公文書館およびタタ中央公文書館は、本研究が必要とする企業レベルの記述・統計資料を大量に保管しており、極めて有益な史料調査を行うことができた。イギリスでは、政府資料を多数保有する大英図書館およびLSE図書館公文書史料室のほか、インド国内でジュート会社等を経営していた企業の史料を保有するダンディー大学公文書館、グラスゴー大学公文書館、SOAS図書館で史料調査を行った。国内においては、京都大学が保有する英国議会史料のほか、大阪市立大学が保有する日本綿紡績業関連資料を中心に調査・収集を行った。

#### (2) 研究会発表等

国内では、必鳥羽市大学、京都大学を中心とする研究会において、国外ではロンドン大学やウォーリック大学、ケンブリッジ大学を中心とする各大学の研究者との交流を通じ、研究上有益なコメントを得ることができた。

### 4. 研究成果

4年の研究期間において、レフェリーつき学術論文4本、ディスカッション・ペーパー3本、研究会報告書掲載論文1本、その他の論文2本、共著図書1冊を発表した。論文・図書の主要な議論は以下のとおりである。

まず、長期資金取引制度に関して、近代的製造業が必要とした長期資金の供給源とし

て、従来主張されてきた株式に加え減価償却積立金や準備金が重要な役割を果たしていたことを、綿紡績、ジュート紡績、鉄鋼業の3業種の個別企業レベルの統計資料に基づき、明らかにした。また、これら減価償却積立金や準備金が、重要な長期資金供給源となった背景に、証券取引所が中心となって行われる株式取引の取引上の問題の増加が考えられることを、公文書館保有の一次史料に基づいて、指摘した。また、これら3大製造業の経営に大きな影響力を有した経営代理制度が、傘下の企業の株式買い取りを通じ自らの影響力を行使していた可能性があることを、タタ鉄鋼所や有力ジュート紡績会社の記述・統計史料に基づき、明らかにした。

労働力取引制度に関しては、まず、ジョバーと呼ばれる下層管理職に労働者の雇用・解雇・昇進等を委託する間接型の労務管理制度に代わり、これらの労務管理を会社が直接行う直接型労務管理制度への移行が、特に1920年代以降の鉄鋼業や綿紡績業において試みられたこと、その過程で科学的労務管理制度や技術者養成学校を創設したことを、企業レベルの記述史料に基づいて、明らかにした。次に、製造業に就業する労働者の就業前後のキャリア・パスを、タタ鉄鋼所に1920年代前後に勤務していた数十人の個別労働者の記述史料をもとに再現した。個別労働者のキャリア・パスを明らかにした本研究は、インド史においてこれまで皆無であり、本研究は大変意義深いものである。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計10件)

① NOMURA Chikayoshi (2011), 'Selling steel in the 1920s: TISCO in a period of

transition', The Indian Economic and Social History Review, Delhi, vol. 48-1, pp83-116.

②野村親義(2011)「19世紀の産業資本の形成と都市建設」、南アジアのメガ・シティ研究 (1) ムンバイの歴史的形成と現在、主催：総合地球環境学研究所「メガシティが地球環境に及ぼすインパクト」プロジェクト、報告書。

③ NOMURA Chikayoshi (2010), 'Why Was Indian Steel Not Exported in the Colonial Period? - The influence of the British Standard Specification in limiting the potential export of Indian steel in the 1930s', Modern Asian Studies, Cambridge, First View Article, Published online: 23 Dec 2010, pp1-38.

④ NOMURA Chikayoshi (2010), 'Development of Labour Management System of Industrial Enterprise in Colonial India: A Case Study of the Tata Iron and Steel Company', International Journal of South Asian Studies, Delhi, vol. 3, pp101-145.

⑤ NOMURA Chikayoshi (2010) Book review of 'Merchants, Traders, Entrepreneurs: Indian Business in the Colonial Era' by Claude Markovits. Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2008, The International Journal of Asian Studies, Cambridge University Press, volume 7, issue 02, pp. 257-260.

⑥ NOMURA Chikayoshi (2010) "Influence of the Evolution of Corporate Organization on the Progress of Large Scale Business Enterprise of India in the 19th Century", 『人文研究』、大阪市立大学大学院文学研究科、61巻、pp.19-46

⑦野村親義 (2009)「近現代南アジア：回顧

と展望」、『史学雑誌』第118編第5号

⑧ NOMURA Chikayoshi (2008), What Hampered Export Oriented Growth of Industrial Enterprise in Colonial India?: influence of British Standard Specification on the Tata Iron and Steel Company's stagnated growth in the 1930s, Kanagawa University Economic Association, Discussion Paper #2008-3, pp. 1-70

⑨ NOMURA Chikayoshi (2008), Origin of Controlling Power of Managing Agents over Modern Industrial Enterprise in Colonial India, Kanagawa University Economic Association, Discussion Paper #2008-2, pp. 1-64

⑩ NOMURA Chikayoshi (2008), Change in Sources of Industrial Financing due to Volatility in Stock Exchanges in Colonial India, Kanagawa University Economic Association, Discussion Paper #2008-1, pp. 1-77

〔学会発表〕(計2件)

①野村親義「南アジア企業論：経済史研究の立場から」、現代インド地域研究」京大拠点研究グループ1「現代インドにおける生存基盤持続型発展の可能性」、第二回定例研究会、京都大学 稲盛財団記念館・小会議室 I、2009年11月14日

②野村親義「植民地期インドの金融統計：基本的な統計の概要と工業金融統計整備の可能性について」、アジア長期経済統計 第4回 インド巻研究会、学術総合センター(神田・一橋講堂)6階 601会議室、2009年5月9日

〔図書〕(計1件)

①野村親義(2011)「コラム：19世紀以降の二度のグローバリゼーション」谷富夫編『都市の歴史的形成と文化創造力』清文堂、153頁

—165 頁。

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

○取得状況（計 0 件）

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.lit.osaka-cu.ac.jp/lit/staff/nomura.html>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

野村 親義 (NOMURA CHIKAYOSHI)

大阪市立大学・大学院文学研究科・准教授

研究者番号：80360212

### (2) 研究分担者

該当なし

### (3) 連携研究者

該当なし